

## 体制転換と「赤いマフィア」の登場—その2

盛田 常夫

### 困難を極めた債権回収

MIG戦闘機がソ連から送られた段階で、対ロシア債権は9億ドルに減額されたが、その後の処理は一向に進まなかった。1994年に政権に就いた社会党は事態を打開すべく、パル工業相をロシアに送り、スカッドミサイルを打ち落とせる対空ミサイルでの決済、およびこれを含めた軍事物資の第三国への再輸出をめぐって交渉したが、合意は得られなかった。地下鉄四号線の掘削にロシアの技術・技術者を使うという案も検討されたが、かえってコストがかかるという反対論があって潰れた。

この事態を打開したのは、1995年3月のホルン首相のロシア訪問である。ホルンはロシア語が堪能なことで知られ、同年のダヴォス会議においてロシア語で演説し、野党から攻撃されたことがある。「よりによって、ソ連から自立を達成したハンガリーの首相が、国際会議でロシア語を話すのは国の恥だ」と。首相になったホルンは若き日に語学研修生としてロシア語を学んだ思い出の地を訪ねた。その一つがロストフ・ナ・ドヌである。その町のコンバイン（刈取り機）製造会社と、対ロシア債権との決済で1000台のコンバインを輸入することで合意した。

このコンバイン輸入のために、農業コンビナートのバーボルナ社、インタートラヴェルズ社の2社に、ロシア関連の2社が設立したアグロリーディングが使われた。ところが、1000台のコンバインが到着したにもかかわらず、アグロリーディングがこれを引き取るための保証金を準備できず、他方で倉庫料などの経費が嵩んで、ホルン首相が介入するまで、輸入商品の引き渡し大幅に遅れた。

さらに問題は、輸入されたコンバインの品質と価格である。品質の悪さと購入者へのクレジット供与の枠組みがなく、国内では数えるほどしか捌けず、翌1996年になって漸く周辺諸国へ

の再輸出が成功して、アグロリーディングは赤字に転じたが、このコンバイン取引はビジネスとして成功したとは言えないものだった。

しかし、とにかく膠着していた対ロシア債権の回収が動き出したのだ。

### 債権回収に加わった人々

ロシア債権回収を対ロシアとのビジネス関係の再構築のチャンスだと主張し、積極的に政治家に接近し、説得したのが、ファイベル・オットーである。彼は鉄道技師としてソ連の大学を卒業し、旧ソ連関連のビジネスに従事していた。その彼が債権回収を一攫千金のチャンスと睨み、アンタル政権時代にはカーダール・ベーラ工業大臣の信任状を得て債権回収の交渉を行ったり、社会党政権になってからは社会党内に設置された実業家部会の長に選出されたりするなど、一貫して政党・政府にたいする粘り強い説得を展開してきた人物として知られる。アグロリーディング設立も、彼が主導したビジネスである。

ホルン首相はこの種の新興実業家の登場を歓迎し、やはり党人から実業家に転向したマーティ・ラースローを社会党の副党首として重用し、模範的な人物として党大会で紹介した。当時、社会党にはもう1人の副党首、チンタラン・シャンドールがいた。

マーティは旧共産党（社会主義労働者党）の財務部長を務めた知恵者で、体制崩壊のどさくさに紛れて、国営商社の資産を唯同然で取得し、新興実業家としてホルン側近となった。他方、チンタランは社会党政権でもFIDESZ政権でも甘い汁を吸い、オーブダのドナウ河沿いに豪邸を建て、現在はFIDESZ陣営の応援者として知られている。

チンタランは利権をめぐって立ち回る「蝙蝠（コウモリ）男」で、巷の話の種にはなっても、まともに批判する対象には成り得ない。これに

たいして、マーティは政権交代とともに政治の表舞台から身をひき、いわば影の主演として裏の世界に君臨している。そのことはもう少し後で叙述するが、この主役たちの一枚上を行ったのが、カードール時代に工業相を勤めたカポイである。

## カポイの電力ビジネス

工業相時代の人脈を利用して、カポイは体制転換とともに実業家に変身した。当初はコンピュータ部品を旧ソ連圏に販売する事業を行ったが、1991年に方向転換した。

体制転換の混乱に乗じて、ロシア・ウクライナ・ハンガリーのそれぞれのメリットを活かした共同事業の展開を提唱したのである。カポイの会社であるSC（システム・コンサルティング）が、ロシアから安い石炭を調達し、これをウクライナの電力会社（バースティン発電所）に再販売し、そこから生産される安価な電力をハンガリー電力に売るというスキームである。ここに対ロシア債権を噛ませる。つまり、ロシアからの石炭輸入分を債権と相殺する。ただし、このスキームを実現するために、二つの問題を解決しなければならなかった。

一つは、技術的な問題である。ウクライナの電力は西欧規格になっていないので新たな変電所を設立すること、さらにウクライナからの電力供給線をハンガリーの電力網に接続することである。

もう一つは、このスキームを実現する政治的な支持である。ハンガリー電力には旧体制時代からの幹部がいるので電力購入の説得には問題ないが、ロシアとウクライナの事業には実力者の了解が不可欠である。

この政治的支持取得で威力を発揮したのは、旧体制時代の人脈である。ウクライナについてはクーチマ政権の副首相ペゼニクと個人的にも懇意な関係にあったから、このスキームを承認させるのに、苦労はいらなかった。他方、ロシアとの関係で力を発揮したのは、チェルノムイルジンとの個人的な関係である。

対ロシア債権処理は当初からエネルギーでの決済は排除されていたが、不況産業の石炭業を使うスキームにはそれほど障碍がなかった。とはいえ、チェルノムイルジンのOKなしには実現できないプロジェクトである。カポイは個人的関係を最大限に利用し、この三国関係スキームでの債務削減を示し、ロシア側が応じた。総額で1億2千万ドルの石炭がSCによって買い取られ、その分だけロシアの負債が減額された。

こうしてカポイは対ロシア債権を石炭と電力に変えるビジネスを展開し、一躍、ハンガリーの億万長者になった。それぞれの利害関係者がどのような分け前にありつけたのかは分からないが、それ相応の見返りがあったのは言うまでもないだろう。

しかし、クーチマ腐敗政権の終焉とともに、この甘いビジネスも店仕舞いされる運命にある。

## Nador '95 Rt.

さて、ホルン側近のマーティに話は戻るが、マーティ自身は当初、対ロシア債権の利権にそれほど関心はなかったが、カポイやファイベルのビジネスが活性化しているのを見て、ロシア利権の配分に参加することに決めた。ロシアコネクションのない彼を助けたのが、サース・アンドラーシュである。癌の温熱治療器を開発したサース教授とは同姓同名だが、別人である。こちらのサースは体制転換前の数年の間、オーストリアの電子関連会社の技術者として、ソ連や中東ビジネスを担当し、これらの地域に人脈を広げていた。ロシア人脈に欠けるマーティがサースを取り込んだ。以後、この二人がさまざまな危うい事業に手を付けることになった。

彼らの最初の事業が、対ロシア債権削減を利用したロシアのトラック会社ZIIからの車両輸入である。この輸入のために設立した会社が、FAMAK (Lorry) Kftである。

ほぼ同時期に、サース・アンドラーシュはNador '95 Rt.を設立した。マーティ自身は所有者にこそ名を連ねていないが、事実上、マーティの会社である。この会社の所有者として当時の

APV Rt. (国家民営化会社) 会長のソコライの女房が、また監査委員長としてマーティの義理の弟が名を連ねている。後のソコライ更迭の原因にもなった会社である。

このNador '95 Rt.こそ、以後の数々のスキャンダラスな事業や奸計に主役を果たす会社である。ホルン首相は最後まで、マーティに庇護を与え、マーティはサースを表に立てて、醜いビジネスに参入していった。

マーティとサースは複数の車両輸入会社を設立して、ファイベルと対ロシア債権ビジネスを分け合った。カポイのビジネスを例外とすれば、まさにホルン政権の庇護のもと、ロシアビジネスはこの二人の主役の独壇場となった。これらのビジネスの決算がどうなったのか、詳細は明らかになっていないが、ホルン政権が続く限り、彼らに損が出ない仕組みになっていた。

### ポシュタバンクをめぐるスキャンダル

1998年に社会党政権からFIDESZ政権に代わって、オルバン政権が最初に手を付けたのはポシュタバンクの巨額損失の責任追求である。政権交代直後の7月末、ポシュタバンクは国の行政管理下に置かれることになり、自動小銃を抱えた特殊部隊に先導された管理人が銀行に入った。その最初の仕事が、1200万ドルの送金の停止であった。

これはNador '95 Rt.が架空の鉄鋼取引を仕掛け、ウィーンに登記された正体不明の商社BLCと仕組んだ資金詐取事件である。当時、ポシュタバンクがNador '95 Rt.に1200万ドルの信用状を与え、それがBLC社との決済に使われ、回り回って信用状の一部がウィーンにあるハンガリー国立銀行支店であるCentral Wechsel- und Creditbank (略称CW)の所有になっていた。というのも、BLC社はCWの顧客だったからである。体制転換以後、CWはこのような怪しげな会社をいくつも顧客に抱えていた。明らかに、当時のCWの経営陣そのものが、資金横領に関係していたと疑われても仕方がないだろう。ともかく、資金決済停止によってCWが保有する信用状は不

渡りになり、その分だけさらにCWの損金が増える結果になった。

行政管理下に入る2ヶ月前の5月、ポシュタバンクは1200万ドルの増資を計画し、北朝鮮の外交官とアラブの実業家が絡んでいるウィーンのBLC社が応募した。しかし、入金締め切り期限を過ぎたために、この増資は実現しなかったが、明らかに詐取した1200万ドルでポシュタバンクの所有権を買い取る試みだった(詳細は、筆者HP掲載の「バンキング・トリアド」を参照のこと)。

### 黒い結託

この事件はポシュタバンクをめぐるスキャンダルの一つにすぎないが、代表的な事件である。ホルン政権下の実力者でNador '95 Rt.の事実上の所有者であるマーティ・ラースローとその配下のサース・アンドラーシュ、ポシュタバンクの頭取プリンツ・ガーボル、ウィーンの国立銀行支店CWの経営者たちが、怪しい事業者と結託し、複数の国を舞台に展開した奸計である。プリンツとマーティとの結託なしに、巨額の信用状の発行や決済など実行不可能である。

ポシュタバンクをめぐるスキャンダルは尽きないが、FIDESZのオルバンを含め、すべての政党関係者がプリンツ・ガーボルとの個人的関係を通して、資金を融通してもらっていたために、このスキャンダルの追求は尻すぼみになってしまった。プリンツ等のポシュタバンク旧経営陣の巨額損失にたいする裁判は続いているが、プリンツは一度も逮捕・拘束されることなく、自由にブダペストを闊歩しているし、Nador '95 Rt.の代表者も訴追を免れている。

ポシュタバンクの巨額の損失は、そのほとんどがさまざまなルートを通じた資金提供である。それらがいわゆる新興実業家や赤いマフィア、黒いマフィアの資金源になった。

さらに言えば、1918年に設立されたCWは、このNador '95 Rt.とBLC社との奸計を機に、清算されることになった。旧体制時代にはCOCOM規制に引かかる商品の輸入決済に使われた銀

行である。体制転換のどさくさに紛れて、正体不明の怪しげな会社に野放図な融資を続け、その損失額も巨額に達した。

1998年に大蔵大臣に就任したヤーライは、国立銀行が子会社であるCWにたいして適切な管理責任を果たさなかったとして、シュラーニ国立銀行総裁の賞与カットを決めるなど、国立銀行総裁と大蔵大臣との関係は、相互の公開質問状が入り乱れる一大スキャンダルになった。

ポシュタバンクの損失も、CWの損失も、結局は国家財政で穴埋めされた。もっとも、ポシュタバンク売却やCW資産の売却で損失の一部分が埋め合わされたと考えることもできるが、それは形式論で、巨額の国家資産がこの二つの銀行を通して、表と裏の世界に流れたのである。どこにどれだけ流れたのか、今となっては誰にも分からない。

## 黒いマフィアとの結託

1990年代のハンガリーの裏世界には、ロシア・マフィアが幅を効かせていた。とくに1991年にハンガリー人女性と結婚し、ウクライナ出身でブダペストに移住した大物ロシア・マフィア、モギレヴィッチは、ハンガリーのさまざまなスキャンダルに関係している。ポシュタバンク詐欺事件に関係したウィーンのBLC社の所有者も、モギレヴィッチと親しかったと言われる。

CW、BLC、ポシュタバンク、Nador '95 Rt.、ロシア債権、ウクライナ利権は、いろいろな線で繋がっており、そこにモギレヴィッチが顔を出す。カポイのビジネスにも当然絡んでいるだろう。BLC社の所有者もNador '95 Rt.の所有者も、モギレヴィッチと並々ならぬ関係にあった。ホルン政権時代の警察庁長官ピンテルが、モギレヴィッチと密会をしているのを目撃されている。ピンテルは長官を辞めた後、「実業家」として活躍している。

モギレヴィッチと旧共産党の幹部が近い関係にあったことは、社会主義労働者党本部で文化人・思想担当の責任者だったクノップ・アンドラーシュが、モギレヴィッチの手下となり、

たばこ密輸ビジネスに絡んでいたことから明らかである（筆者HP掲載の「ハンガリーを拠点とする赤いマフィア」を参照のこと）。党の財務責任者だったマーティも裏の世界でモギレヴィッチとつるんでいたことは間違いないだろう。

それにしても、チンタランのような無責任な男やマフィアに繋がる人物を党の副党首に据え、ポシュタバンクやCWの無法を許したホルン首相の罪は重い。しかし、ホルン自身はそうした罪の意識はまったく持っていないようだ。社会党幹部の社会倫理レベルは推して知るべしだろう。

モギレヴィッチはFBIの最重要手配人物に指定されている。ハンガリーとFBIとの協力関係が樹立され、モギレヴィッチへの追求が厳しくなった1999年に、彼はハンガリーを去ったが、その後も、ロシア、ウクライナ、ハンガリーに関係するスキャンダラスなビジネスの背後に姿を現している。

最近では、ガスプロムの一部幹部がプーティン政権と結託して、ウクライナからハンガリーに輸出される天然ガスの独占販売の権利を有する会社をハンガリーに設置したが、この会社こそ、モギレヴィッチがクノップの協力を得て設立した会社である。この杜撰なスキームから分かることは、ウクライナ大使に転身したチェルノムイルジンがクーチマとプーティンを仲介して、相互の利益になるスキームを編み出し、モギレヴィッチに裏の世界の仕切りを任せているという構図である。こういう腐敗した世界に抗議したのがオレンジ革命だったが、世の中が一夜にして変わることはない。

この醜い構図の中に、ハンガリーの旧共産党幹部が関わっている。ウクライナの新聞は、カポイとウクライナマフィアとの関係を指摘しているようだが、モギレヴィッチとの連携なしに、カポイの電力ビジネスは実現しなかっただろう。今年になって、ファイベル・オットーの会社が、銃器製造認可を得たと報道された。何がどうなっているのだろうか。まさに魑魅魍魎（ちみもうりょう）の世界である。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）